

# 平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社 エリアクエスト

上場取引所 東

コード番号 8912 URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 植田 紀子

TEL 03-5794-0220

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	165	△19.3	2	14.8	4	7.0	1	△10.3
22年6月期第1四半期	205	△26.6	2	—	3	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	9.40	—
22年6月期第1四半期	10.47	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	583	476	81.6	2,268.16
22年6月期	598	474	79.4	2,261.81

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 476百万円 22年6月期 474百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	344	△12.5	0	—	0	—	△2	—	△9.52
通期	714	△2.9	21	74.2	20	38.7	17	388.0	80.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.\*\*「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 225,000株 22年6月期 225,000株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 15,029株 22年6月期 15,029株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 209,971株 22年6月期1Q 209,971株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の減少や雇用情勢の一層の悪化及び個人消費の低迷等、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、依然、当社を取り巻く環境が厳しい中、ストック収入であるPM関連売上の向上に努め、安定した黒字化とさらなる利益向上を図ってまいりました。また、鈍化していた店舗出店ニーズの一部、回復の動きが見られ、当社のアウトソーシング事業の売上も回復の兆しが見えてまいりました。

また、会計基準の変更に伴う資産除去債務に対応する資産の過去分の一括償却により特別損失を1,400千円計上することとなりました。

なお、平成22年8月31日に、その他の事業（経営コンサルティング事業及び投資事業）を廃止しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高165,519千円（前年同四半期比19.3%減）、営業利益2,892千円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益4,085千円（前年同四半期比7.0%増）、四半期純利益は1,973千円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて14,686千円減少いたしました。主な減少は現金及び預金の減少であります。負債は16,019千円減少いたしました。主な減少は未払金及び未払費用の減少であります。また、純資産は四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し1,333千円増加いたしました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27,777千円減少となり104,492千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,661千円（前年同四半期は20,280千円の使用）となりました。これは、減価償却費の計上9,765千円及びその他の増加額10,891千円等が仕入債務の減少額9,195千円及び売上債権等の増加額7,382千円等を上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31,667千円（前年同四半期比157.6%増）となりました。これは投資有価証券の取得により支出13,812千円及び有形固定資産の取得による支出12,945千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は770千円（前年同四半期比95.2%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出750千円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の業績予想につきましては、概ね当初予想どおり順調に推移しており、平成22年8月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### (資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ300千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,700千円減少しております。

#### ②表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

##### (四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「営業投資有価証券」については区分掲記しておりましたが、平成22年8月31日にその他の事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止したことから、当第1四半期連結会計期間より固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる「営業投資有価証券」は10,841千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,492	132,269
売掛金	95,285	87,902
営業投資有価証券	—	10,841
その他	11,886	25,520
貸倒引当金	△2,149	△2,149
流動資産合計	209,514	254,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,740	95,295
減価償却累計額	△53,319	△51,577
建物(純額)	48,420	43,717
工具、器具及び備品	209,176	202,676
減価償却累計額	△174,167	△172,261
工具、器具及び備品(純額)	35,008	30,414
車両運搬具	15,919	19,784
減価償却累計額	△10,206	△12,340
車両運搬具(純額)	5,713	7,443
土地	32	32
有形固定資産合計	89,174	81,608
無形固定資産		
ソフトウェア	22,530	27,716
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	24,873	30,059
投資その他の資産		
投資有価証券	89,220	70,207
敷金及び保証金	30,899	30,234
長期前払費用	4,756	3,592
繰延税金資産	3,954	3,515
保険積立金	79,053	72,381
会員権	43,583	43,583
その他	18,306	18,456
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	259,973	232,170
固定資産合計	374,021	343,838
資産合計	583,535	598,222

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,625	27,820
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金及び未払費用	44,445	50,878
未払法人税等	1,146	3,185
その他	1,953	3,460
流動負債合計	69,169	88,345
固定負債		
長期借入金	24,750	25,500
その他	13,368	9,462
固定負債合計	38,118	34,962
負債合計	107,287	123,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△679,825	△681,798
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	482,009	480,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,761	△5,121
評価・換算差額等合計	△5,761	△5,121
純資産合計	476,247	474,914
負債純資産合計	583,535	598,222

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	205,133	165,519
売上原価	111,117	83,697
売上総利益	94,016	81,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,800	16,800
給料	7,188	7,828
法定福利費	2,305	2,336
求人費	—	420
減価償却費	17,966	9,765
地代家賃	2,467	2,261
広告宣伝費	4,217	1,645
通信費	2,584	1,727
旅費及び交通費	1,865	2,019
支払手数料	13,036	9,776
顧問料	3,347	3,061
業務委託費	5,782	2,317
その他	12,934	18,970
販売費及び一般管理費合計	91,495	78,928
営業利益	2,520	2,892
営業外収益		
受取利息	18	36
その他	1,476	1,430
営業外収益合計	1,494	1,467
営業外費用		
支払利息	197	274
営業外費用合計	197	274
経常利益	3,817	4,085
特別利益		
投資有価証券売却益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産売却損	—	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
その他	1,197	318
特別損失合計	1,197	1,894
税金等調整前四半期純利益	2,619	2,360
法人税、住民税及び事業税	421	387
法人税等合計	421	387
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,973
四半期純利益	2,198	1,973

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,619	2,360
減価償却費	17,966	9,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
受取利息及び受取配当金	△18	△36
支払利息	197	274
有形固定資産売却損益(△は益)	—	175
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△168
売上債権の増減額(△は増加)	△20,280	△7,382
仕入債務の増減額(△は減少)	2,620	△9,195
その他	△20,100	10,891
小計	△16,994	8,084
利息及び配当金の受取額	18	36
利息の支払額	△197	△274
法人税等の支払額	△3,106	△3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,280	4,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	4,730
有形固定資産の売却による収入	—	857
有形固定資産の取得による支出	△5,732	△12,945
投資有価証券の取得による支出	—	△13,812
貸付金の回収による収入	—	150
その他	△6,558	△10,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,291	△31,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△15,900	△750
配当金の支払額	△104	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,004	△770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,576	△27,777
現金及び現金同等物の期首残高	118,632	132,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,056	104,492

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,133	—	205,133	—	205,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	205,133	—	205,133	—	205,133
営業利益又は営業損失 (△)	72,842	△1,982	70,859	△68,339	2,520

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業  
(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

〔所在地別セグメント〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当社グループは、平成22年8月31日に、その他の事業（経営コンサルティング事業及び投資事業）を廃止しております。したがって、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。